

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵一丁目19番30号

【電話番号】 (052)939 - 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵一丁目19番30号

【電話番号】 (052)939 - 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（注2） （千円）	19,058,174	21,435,420	81,537,389
経常利益 （千円）	1,073,684	920,598	3,797,824
四半期（当期）純利益 （千円）	600,271	528,945	2,034,021
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	582,072	537,895	2,018,549
純資産額 （千円）	13,824,368	15,363,256	15,260,806
総資産額（注3） （千円）	24,916,475	28,642,279	29,188,024
1株当たり 四半期（当期）純利益金額 （円）	62.05	54.68	210.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（注4） （円）	-	-	-
自己資本比率 （%）	55.5	53.6	52.3

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同四半期と比較して当第1四半期連結累計期間末における総資産額の大幅な増加は、前年第3四半期における久喜ロジスティクスセンター開設に伴う建物等のリース資産の増加等によるものであります。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要に牽引され緩やかな回復が続くと見られるものの、原子力発電所の稼働問題に起因する計画停電リスク、将来の消費税増税に対する個人消費マインドの停滞、国内政局の不安定等、先行きが不透明な状況が続いております。

また、厳しい財政緊縮を強いられている南欧諸国を中心に景気低迷が続くと見られ、これら海外の経済動向のわが国経済への影響が懸念されております。

物流業界におきましては、国内工場の海外移転、人口減少、荷主物流効率化等の要因により、国内貨物総輸送量が12年連続で減少傾向となっております。平成24年度については、震災の復興での生産等の回復や前年度における大幅減の反動等を受けて、前年同期を若干上回る水準で推移し、国内貨物総輸送量は13年ぶりに増加に転じると思われます。

このような情勢の下、当社グループは、荷主企業における物流コストの削減や、生産・販売への経営資源の集中配分等を背景として、物流業者へのアウトソーシングニーズが引き続き高まっていることを受け、ロジスティクスマネジメント事業及び物流情報サービス事業を中核として事業間の連携を図り、より付加価値の高い物流サービスの提供を展開してまいりました。

また、グループ会社にて行ってきた生産請負事業を当社グループとしての新たな中核事業と位置づけ、更なる高付加価値のサービスを提供すべく、当連結会計年度よりインダストリアルサポート事業として展開を開始しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の主な拠点展開等は次のとおりであります。

平成24年4月 岡山県倉敷市に岡山事業所を開設

平成24年4月 (株)エムエスケイの商号を「トランコムITS(株)」に変更し、当社グループ内の情報システム開発機能を統合

平成24年6月 千葉県市川市に市川ロジスティクスセンターを開設

これらの事業活動により、ロジスティクスマネジメント事業における一部拠点における貨物量の減少、インダストリアルサポート事業の立上げに係る海外展開を含む諸施策の実施、人材教育・採用への投資等、先行コストが発生したため、対前年同四半期と比較し増収減益で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は214億35百万円（対前年同四半期増減率 12.5%）、営業利益は9億71百万円（同 4.6%）、経常利益は9億20百万円（同 14.3%）、四半期純利益は5億28百万円（同 11.9%）となりました。

当社では、当社グループの事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。
 セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ロジスティクスマネジメント事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
売上高	77億23百万円	86億92百万円	9億69百万円	12.6%
セグメント利益（営業利益）	6億2百万円	5億81百万円	20百万円	3.4%

前連結会計年度に開設した新拠点の寄与により増収となりましたが、既存拠点における貨物量の減少等により、減益となりました。

物流情報サービス事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
売上高	102億8百万円	116億48百万円	14億40百万円	14.1%
セグメント利益（営業利益）	3億54百万円	4億円	46百万円	13.1%

前連結会計年度に開設した新拠点の寄与や既存拠点の安定した運営により、増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
売上高	4億28百万円	3億92百万円	36百万円	8.4%
セグメント利益（営業利益）	28百万円	0百万円	28百万円	98.3%

主要顧客との一部契約の見直し等により、減収減益となりました。

その他

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
売上高	9億65百万円	9億8百万円	57百万円	5.9%
セグメント利益（営業利益）	54百万円	9百万円	44百万円	82.0%

当セグメントは情報システム開発事業及び自動車整備事業を含んでおります。

- (注) 1 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。
 2 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。
 なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成し、増減比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は286億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少いたしました。流動資産は157億92百万円となり、4億84百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加5億22百万円、期末取引波動に伴う受取手形及び売掛金の減少8億84百万円、繰延税金資産の減少1億59百万円等であります。また、固定資産は128億49百万円となり、ソフトウェア開発に係る増加があるものの減価償却による減少により、61百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は132億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少いたしました。流動負債は97億98百万円となり、5億29百万円減少いたしました。この主な要因は、未払費用の増加6億6百万円、支払手形及び買掛金の減少5億16百万円、未払法人税等の減少5億27百万円等であります。また、固定負債は34億80百万円となり、1億18百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、153億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加いたしました。この主な要因は、当四半期純利益による増加5億28百万円、剰余金の配当による減少4億35百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,000	96,720	-
単元未満株式	普通株式 1,850	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,720	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	650,300	-	650,300	6.30
計	-	650,300	-	650,300	6.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,829	1,366,019
受取手形及び売掛金	14,722,154	13,837,727
リース投資資産	2,629	2,644
商品	8,272	7,834
仕掛品	3,354	493
貯蔵品	11,593	9,937
前払費用	284,873	358,513
繰延税金資産	228,618	69,473
その他	183,106	150,607
貸倒引当金	11,193	10,595
流動資産合計	16,277,238	15,792,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,990,911	7,001,979
減価償却累計額	2,758,264	2,811,620
建物及び構築物(純額)	4,232,646	4,190,358
機械装置及び運搬具	2,585,269	2,500,790
減価償却累計額	2,096,507	2,020,163
機械装置及び運搬具(純額)	488,762	480,627
土地	2,879,360	2,879,360
リース資産	2,926,662	2,837,561
減価償却累計額	727,981	728,991
リース資産(純額)	2,198,680	2,108,569
その他	493,292	499,826
減価償却累計額	319,406	329,643
その他(純額)	173,885	170,183
有形固定資産合計	9,973,335	9,829,100
無形固定資産		
のれん	160,738	143,707
リース資産	20,513	18,545
その他	576,846	681,403
無形固定資産合計	758,099	843,655
投資その他の資産		
投資有価証券	458,520	464,424
長期貸付金	480	300
長期前払費用	928	707
繰延税金資産	245,117	255,208
差入保証金	1,266,567	1,249,657
その他	223,335	223,525
貸倒引当金	15,597	16,954
投資その他の資産合計	2,179,351	2,176,868
固定資産合計	12,910,785	12,849,624
資産合計	29,188,024	28,642,279

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,022,307	5,505,693
短期借入金	1,275,080	1,275,080
リース債務	403,515	372,433
未払金	262,677	315,647
未払費用	770,056	1,376,874
未払法人税等	713,383	186,283
未払消費税等	138,709	236,645
賞与引当金	369,460	113,170
役員賞与引当金	33,520	8,850
その他	338,892	407,615
流動負債合計	10,327,601	9,798,292
固定負債		
長期借入金	524,149	455,379
リース債務	2,066,472	2,012,526
再評価に係る繰延税金負債	49,009	49,009
退職給付引当金	192,803	198,287
資産除去債務	332,140	341,534
長期未払金	108,738	108,738
その他	326,303	315,254
固定負債合計	3,599,616	3,480,730
負債合計	13,927,218	13,279,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	13,875,316	13,968,939
自己株式	1,019,323	1,019,448
株主資本合計	15,166,345	15,259,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	6,624
土地再評価差額金	89,710	89,710
為替換算調整勘定	1,630	767
その他の包括利益累計額合計	89,050	95,566
少数株主持分	5,411	7,845
純資産合計	15,260,806	15,363,256
負債純資産合計	29,188,024	28,642,279

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,058,174	21,435,420
売上原価	17,647,267	20,011,719
売上総利益	1,410,907	1,423,701
販売費及び一般管理費	392,724	452,692
営業利益	1,018,183	971,008
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	11,111	7,962
消費税等免除益	54,124	-
その他	11,865	4,131
営業外収益合計	77,107	12,111
営業外費用		
支払利息	15,893	45,338
持分法による投資損失	893	-
和解金	-	15,649
その他	4,818	1,532
営業外費用合計	21,606	62,520
経常利益	1,073,684	920,598
特別利益		
固定資産売却益	181	14,657
特別利益合計	181	14,657
特別損失		
固定資産売却損	696	-
固定資産廃棄損	258	4,809
投資有価証券評価損	-	3,143
災害による損失	5,970	-
特別損失合計	6,925	7,952
税金等調整前四半期純利益	1,066,940	927,303
法人税、住民税及び事業税	287,955	250,856
法人税等調整額	177,704	145,965
法人税等合計	465,659	396,821
少数株主損益調整前四半期純利益	601,281	530,482
少数株主利益	1,010	1,537
四半期純利益	600,271	528,945
少数株主利益	1,010	1,537
少数株主損益調整前四半期純利益	601,281	530,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,045	5,653
為替換算調整勘定	162	1,759
その他の包括利益合計	19,208	7,413
四半期包括利益	582,072	537,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,145	535,461
少数株主に係る四半期包括利益	927	2,434

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	125,442千円	113,029千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	226,727千円	262,290千円
のれんの償却額	17,031千円	17,031千円
負ののれんの償却額	444千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	415,974	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,321	45.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ロジスティクス スマネジメント 事業	物流情報サー ビス事業	インダスト リアルサポ ート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,717,642	10,189,046	385,197	18,291,885	766,289	19,058,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,896	19,240	43,697	68,835	199,445	268,280
計	7,723,539	10,208,286	428,894	18,360,720	965,735	19,326,455
セグメント利益	602,160	354,435	28,680	985,276	54,392	1,039,668

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ロジスティクス スマネジメント 事業	物流情報サー ビス事業	インダスト リアルサポ ート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,686,114	11,631,405	365,015	20,682,535	752,885	21,435,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,850	17,324	27,657	51,831	155,721	207,553
計	8,692,964	11,648,730	392,672	20,734,367	908,607	21,642,974
セグメント利益	581,602	400,732	475	982,810	9,808	992,618

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び
 当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	985,276
「その他」の区分の利益	54,392
セグメント間取引消去	21,485
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,018,183

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	982,810
「その他」の区分の利益	9,808
セグメント間取引消去	21,610
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	971,008

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成27年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の遂行と、同計画における今後の主要3セグメントの目標達成に向けた経営管理の区分変更に伴い、以下のとおり報告セグメント区分を変更しております。

従来の「ロジスティクスマネジメント事業」と「貨物運送事業」を、一貫した物流サービスの提供を行うことを目的に集約し、「ロジスティクスマネジメント事業」として区分しております。

従来の「IT・アウトソーシング事業」「その他」のうち、生産請負事業を「インダストリアルサポート事業」として区分し、それ以外の事業を「その他」に区分しております。

なお、「物流情報サービス事業」については、変更はありません。

以上の変更により、前第1四半期連結累計期間に係るセグメントの数値に関する情報は、変更後の区分方法により作成しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62.05円	54.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	600,271	528,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	600,271	528,945
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,832	9,673,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。